

第 27 期 報 告 書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

事 業 報 告

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

監 査 報 告 書

株式会社 NHKエンタープライズ

目 次

第27期事業報告

1. 会社の現況に関する事項	2
(1) 事業の経過および成果	2
(2) 事業の分野別の概況	4
(参考) 平成27年度 コンクール等受賞一覧	20
(3) 対処すべき課題	22
(4) 設備投資等の状況	23
(5) 資金調達の状況	23
(6) 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況	23
(7) 事業譲受の状況	23
(8) 吸収合併・分割による他の会社の事業に関する 権利義務の承継の状況	23
(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等 の取得の状況	23
(10) 財産および損益の状況の推移	24
(11) 主要な事業内容	24
(12) 主要な事業所等	24
(13) 従業員の状況	25
(14) 重要な親会社および子会社の状況	25
(15) 主要な借入先と借入額	25
2. 会社の株式に関する事項	26
3. 会社役員に関する事項	27
4. 会計監査人の状況	29
5. 業務の適正を確保するための体制	30

第 2 7 期計算書類

貸借対照表		3 6
損益計算書		3 7
株主資本等変動計算書		3 8
個別注記表		3 9
監査報告書		4 9

第27期 事業報告

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

平成27年度はNEPにとって大きな節目の年となりました。NEP創立30周年を迎え、＜時代を切り拓くコンテンツ創造企業＞を標榜する「平成27～29年度中期経営計画」がスタートしました。超高精細映像とネット拡大の時代に向けた新たな事業を積極的に開拓する一方、東京JAZZやロボットコンテストなどNEP事業のフラッグシップともいえる業務でも不断の改革に取り組みました。その結果、過去最高の売上544億3千1百万円を達成し、新しい10年に向けて確固たる一歩を踏み出したのです。

NEP創立30周年にあたっては、平成27年1月から28年3月まで、1年以上にわたり4つの記念事業を展開、NEPの総合的なコンテンツ制作力を世の中に強くアピールしました。Web上に描く社史「i History」を27年1月に公開、「N響スペクタクル・コンサート」を3月19日に実施したのに続き、未だ映像化されていないカラダの内側に広がる未知の領域を可視化する「Body : the inside story」プロジェクトを進め、脳・胃・小腸・毛細血管などを4K映像で制作。国内初の人体アーカイブスとして、NHKの特集番組に映像提供する他、キャノンなど企業からの制作依頼にも応え、来年度も更なる展開をめざしています。そして28年1月から2月にかけて、ミュージカル「DNA-SHARAKU」を東京・大阪・福岡で上演しました。この作品は、創造する心を育み受け継ぎたいというメッセージ性と、4つの時代を行き来する巧みな構成で伝える高度な演出力、ナオト・インティライミや伊ッセー尾形など豪華なキャスティング、そしてプロジェクションマッピングの映像と多彩で心に残る楽曲で、延べ2万5千人を越す観客に大きな感動を与えました。＜時代を切り拓くコンテンツ創造企業＞を標榜するNHKエンタープライズが持つ総合力をいかんなく発揮し、30周年を記念するにふさわしい舞台となりました。

NHK各波での番組をはじめとする映像制作では、28年度夏のBS波4K・8K試験放送開始を前に、超高精細映像での制作を演出面からも技術面からも大きく発展させました。その象徴が、放送90年大河ファンタジー「精霊の守り人」です。4K撮影とVFXの融合によって架空の舞台にリアリティを与え、驚くべきファンタジーの世界を表現しています。また超高精細映像制作の先駆けとして、「ワイルド

ライフ」などの定時番組で4K制作を始めていた自然番組では、大型番組「ディープオーシャン」でサンゴの一斉産卵や海中洞窟の古代魚など、水中撮影を成功させたほか、新たに開発した8Kカメラヘッドを使い、航空機からの皆既日食撮影にも挑戦し、超高精細映像の豊かな表現力の可能性を押し広げました。また放送外の事業では、九州国立博物館からの依頼により、玄界灘に浮かぶ信仰の島・沖ノ島を8Kで撮影し、10月から館内で上映しています。技術面では、4Kの効率的な制作を実現するNEPアンフィニシステムを進化させ、人の目以上に幅広い色を再現するHDR（ハイ・ダイナミック・レンジ）化を実現し、更には8KのHDR化にも取り組んでいます。映像新時代をリードする当社の取り組みは、「4K版 精霊の守り人」が仏・カンヌで開催されたMIP TVでプレミア上映を求められるなど、世界から熱い注目を集めています。

このほかにも、各本部・センターでこれまでにない新しい取り組みが始まっています。戦後70年の節目の年にあたり、多彩なドキュメンタリー番組を制作するばかりではなく、8月には戦後70年関連番組「団地ともおスペシャル」「おじやる丸スペシャル」を放送することで、“戦争”にアニメ番組が向き合う姿勢を示し、幅広い視聴者層に共感を得ました。またNEP初の検定事業となる「大河ドラマ検定」の事務局を立ち上げたり、番組購入では、スペインドラマ「情熱のシーラ」を初めてスペインから購入して海外ドラマの新たな可能性を探ったりするなど、従来の枠にとらわれない企画力も発揮しました。市場の縮小が懸念される映像ソフト販売では「立川談志全集」「キャンディーズ メモリー FOR FREEDOM」「中森明菜プレミアムBOX ルーカス～NHK紅白歌合戦&レッツゴーヤング e t c .」など、新たなニーズを開拓する、独自商品の開発を図りました。

放送開始90周年関連では「デジタルリマスター版 映像の世紀」と「新・映像の世紀」の映像調達及び権利クリアランス業務を担当。制作チームの一員として世界各国の映像アーカイブと交渉し、多角的な展開を視野に入れた権利の確保を行いました。

6月には、こうしたコンテンツ創造企業としての挑戦を、より合理的に進める有機的な組織作りを目指し、事業本部と国際事業センターを統合し、グローバル事業本部を発足させることで、世界のコンテンツ市場に向けて、制作と展開を一体となって推進できる体制としました。28年度にも時代の変化に即応できるよう、さらなる改革を目指していきます。

当期の業績は、大型のドラマ番組をはじめ新規定時番組や特集番組を数多く制作し、4K・8Kの新規事業やコンテンツの多角的展開に積極的に取り組み、NEP 30周年記念ミュージカル「DNA-SHARAKU」は会社の総力をあげて実施したことなどにより、売上は544億3千1百万円、過去最高の売上となりました。

営業利益は、社屋スペース再編成や8Kなどへの開発投資により経費は増加しましたが、全社的に経費の抑制等につとめた結果、前期より6億8千3百万円減の5億6千6百万円となりました。営業外損益をあわせた経常利益は7億7千8百万円、当期純利益は4億6千万円で、前期より3億2千4百万円の減益となりました。

(2) 事業の分野別の概況

① <放送番組制作>

ドラマやドキュメンタリー、エンターテインメント、アニメーション、語版制作など、合わせて約13,110本の番組を制作し、売上高は336億1千万円でした。

制作企画

制作本部全体のヘッドクォーターとして、事業提案を取りまとめ、番組制作に関する委託取引等を統括しました。また、番組制作に欠かせない、編集室などのポストプロのマネジメントや、独自素材保存テープのファイルベースへの移行対応についても、社内の推進役として取り組みました。

番組開発

多様なジャンルで、幅広い視聴者層に向けた新番組を提案・制作しました。

総合テレビでは、新感覚の教養バラエティ「魅惑のソノタ」や「記憶力UPゲーム シーホースパワー」、BS1では新しい旅番組「地球タクシー」、BSプレミアムでは「ウルトラ重機」「カラダのヒミツ・美と若さの新常識」などを新たに制作しました。

BSプレミアムで放送したスペシャルドラマ「洞窟おじさん」は、文化庁芸術祭優秀賞を受賞するなど内外から高い評価を得ました。

このほかの特集番組として、「となりのシムラ」「フルタ家の不思議なテレビ」「グレートレース」「プレシャス・ブルー」、双方向を駆使した「謎解きLIVE」など

を制作、放送しました。幅広い世代に訴求する番組として次年度も継続して提案していく予定です。

また、きゃりーぱみゅぱみゅの8Kスタジオライブや、日本刀をテーマにした4Kコンテンツなども制作しました。

海外では、「アジアカラオケのど自慢」のイベントを、ベトナム・フィリピン・香港の3か所で実施し好評を博し、国際放送でも発信しました。

情報文化番組

ドキュメンタリーからバラエティ、ドラマまで幅広いジャンルで年間2,000本以上の番組を制作しました。

BSプレミアムでは、「世界で一番美しい瞬間（とき）」「世界ふれあい街歩き」「にっぽん縦断 ころろ旅」「英雄たちの選択」等の継続番組の他、「TOKYOディープ！」など、BS1でも「青春！アリスポ」「アジア・ハイウェイ」などの新番組を制作し、衛星放送の中核となる番組を放送しました。

特集番組では、大型特集枠ザ・プレミアムで正月に「大江戸炎上」を制作したほか「江戸川乱歩短編集」やドキュメンタリードラマ「忌野清志郎 トランジスタラジオ」など幅広いジャンルの個性的な番組を制作しました。

また「ファールもびっくり 夢のムシ技術」「変身華麗なるメイクアップの世界」「東京湾ナイトフィッシング」といった4K番組も積極的に制作しました。

総合テレビの定時番組では、「ファミリーヒストリー」「プロフェッショナル仕事の流儀」「震災証言 東日本大震災」などの継続番組に加え、夕方のニュース番組「ニュースシブ5時」でも中継や情報コーナーを担当し、好評を博しました。

NHKスペシャルでも「新・映像の世紀 第3集」「同 第6集」「司馬遼太郎 思索紀行 この国のかたち 第1集」を制作し、高く評価されました。

開発番組では、BSプレミアムの「フランケンシュタインの誘惑」「まんぷく！農家メシ」総合テレビの「ニッポン人のギモン」などが好評を得て、続編の制作が決まっています。

自然科学番組

定時番組では、総合テレビ「ダーウィンが来た！生きもの新伝説」「さわやか自然百景」、

BSプレミアム「ワイルドライフ」「ニッポンの里山 ふるさとの絶景に出会う旅」など、関連特集番組も含めて年間を通して制作しています。

NHKスペシャルでは、森林を創出する壮大な記録を描いた「明治神宮 不思議の森 100年の大実験」、科学調査ドキュメント「新島誕生 西之島～大地創成の謎に迫る～」、絶滅に瀕したアホウドリのユニークな保護活動を記録した「小笠原の海にはばたけ～アホウドリ移住計画～」、凶暴なホホジロザメの知られざる素顔に魚雷型ロボットカメラで迫る「“ジョーズ”の謎に挑む ～追跡！巨大ザメ」などを制作・放送し、大きな反響を呼びました。

4K・8K制作も積極的に取り組んでいます。4Kでは、定時番組「ワイルドライフ」「ダーウィンが来た」のほか、国際共同制作「ワイルドジャパン」（3回シリーズ）などを制作しました。8Kでは、日本初のスタジオ情報番組「8Kで体験！牧野植物ふしぎ図鑑」の制作、太陽の輪の謎を追う「黒い太陽 皆既日食」の撮影、8Kヘリ空撮映像とデータを収集する「日本列島の高精細画像の空撮および画像のデータベース化に関する業務」など行いました。

ドラマ番組

平成27年度から3年にわたる放送となる4Kドラマ・放送90年大河ファンタジー「精霊の守り人」（22回シリーズ）の制作・放送が始まり、日本のテレビドラマの世界を切り開くコンテンツとして海外への展開も進んでいます。

総合テレビの木曜時代劇では、「かぶき者慶次」、畠中恵原作「まんまこと～麻之助裁定帳」、宮部みゆき原作「ぼんくら2」、正月時代劇では人気作「吉原裏同心」のスペシャルを制作。地上波で唯一放送される時代劇シリーズの担い手としての力を発揮しました。BS時代劇では「神谷玄次郎捕物控2」「子連れ信兵衛」「大岡越前3」などを制作。特に浅田次郎原作「一路」は、これまでにない参勤交代を題材にして高視聴率をあげました。

現代劇では土曜ドラマとして、さだまさしの青春時代を描いた「ちゃんぽん食べたか」、鎌田敏夫脚本「逃げる女」を制作、正月の特集ドラマとして放送された木皿泉作「富士ファミリー」は豪華なキャストで注目を集めました。

BSプレミアムではオリジナル脚本のSFドラマ「ジャングルフィーバー」を制作し、新しい表現に取り組みました。

エンターテインメント番組

BSプレミアムの定時番組では、リニューアルを施し新たなスタートを切った「新・BS日本のうた」をはじめ「ザ少年倶楽部」「クラシック倶楽部」「七人のコント侍」「AKB48 SHOW」「The Covers」「笑う洋楽展」を制作しました。

総合テレビでは、「〇〇〇〇の演芸図鑑」に加えて「SONGS」（2本）を新たに受託、制作し好評を得ました。Eテレでは、「ムジカ・ピッコリーノ」「日本の話芸」、そして新規に受託した「Rの法則」「Eダンスアカデミー」を制作しました。音声波番組ではラジオ第1「クリス松村の音楽処方箋」「サンドウィッチマンの天使のつくり笑い」、FM「夜のプレイリスト」「洋楽グロリアスデイズ」を新規にスタートさせたほか、「ベストオブクラシック」「オペラ・ファンタスティカ」「サウンドクリエイターズ・ファイル」「ラジオマンジャック」「アニソン・アカデミー」など、クラシックから、ポピュラー、アニメソングに至るまで多様なジャンルでニーズに応える番組を制作しました。

特集番組では、新鮮な切り口で好評を得た「鈴木亮平“世界ミステリー遺産”に挑む!」、若手芸人のお笑いに取り組む真剣な姿が共感呼んだ「爆笑ファクトリーハウス 笑けずり」、ドラマと音楽を融合させ新たなスタイルの番組として大きな反響を呼んだ「HIBARI フェス!」など、多くの新規特集番組の開発を行いました。高精細映像コンテンツの取り組みも継続的に行い「8Kサウンド・イン・サイト～デヴィッド・サンボーン」「8K紅白歌合戦」を制作しました。

また自主事業では映画「WE ARE P e r f u m e WORLD TOUR 3 r d D O C U M E N T」の監督業務を受託、東京国際映画祭の招待作品として公式上映されるなど、映画および音楽業界に制作者集団としてのNEPの存在感を示しました。

アニメーション番組

総合テレビでは、イギリス人一家の日本珍道中を描いたコメディ・アニメ「英国一家、日本を食べる」を制作しました。世界から注目を集める「和食」をテーマにしたこの番組は、NHK WORLDでも放送されました。

Eテレの土曜夕方は、高橋留美子原作の学園・霊界ラブコメディ「境界のR I N N E」がスタートし、幅広い層から支持を得ました。日曜日は、プロテニスプレーヤーを目指す高校生の青春ストーリー「ベイビーステップ」の第2シリーズが放送されました。

Eテレの平日夕方は、長寿アニメ「おじゃる丸」「忍たま乱太郎」に加え、宮藤官九郎原作の「わしも」を制作。Eテレの中で高い視聴率を得ています。

また戦後70年関連番組「団地ともお～夏休みの宿題は終わったのかよ？ともお～」 「おじゃる丸～わすれた森のヒナタ～」、科学番組とコラボレーションした「忍たま乱太郎の宇宙大冒険 with コズミックフロント」などの特集番組を制作し話題を集めました。

②＜映像ソフト販売＞

パッケージ商品関連は、長期低落傾向にある国内パッケージ市場に歯止めがかからず、苦しい1年となりました。

大河ドラマでは「花燃ゆ」、連続テレビ小説は「まれ」「あさが来た」を発売。ドラマは「美女と男子」「だから荒野」「その男、意識高い系。」「ボクの妻と結婚してください。」などの新作や日本初となるスペインドラマ「情熱のシーラ」、「神谷玄次郎捕物控2」「まんまこと～麻之助裁定帳」などの時代劇、「心中宵庚申/おさんの恋/但馬屋のお夏」などのアーカイブス・ドラマを商品化しました。

ドキュメンタリー関連では、NHKスペシャル「デジタルリマスター版 映像の世紀」や「グレートトラバース 日本百名山一筆書き踏破」などをリリースしています。

アーティスト系は「中森明菜 プレミアムBOX」「キャンディーズ メモリーズ FOR FREEDOM」がヒット作となりました。

直販関連では、NHKサービスセンターとNHK出版の協力により、CDと解説書、DVDをセットにした「志ん朝三十四席」「立川談志全集」をはじめてオリジナル商品化することができました。

また、DVD「証言記録 東日本大震災」の売上の一部から、NHK厚生文化事業団を通じて、約96万円、「花は咲く on ICE～荒川静香 羽生結弦」の売上の一部から、JOCを通じて約385万円の震災復興地支援寄付を実施しました。

新規発行ディスク数は、中学校教科書改訂のため教材DVDの需要が高く、トータルで

1, 020ディスク（昨年984ディスク）の微増となりました。

③＜イベント事業・ソフト制作＞

イベント

ロボットコンテスト2015では、「NHK学生ロボコン」が6月7日、代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターで、「ABUロボコン」は8月23日にインドネシア・ジョグジャカルタで開催され、ベトナム代表のフンイエン技術師範大学が優勝を飾り、日本代表の早稲田大学チームは残念ながら決勝トーナメント第一回戦で敗退しました。「高専ロボコン」は地区大会が全国8会場で実施され、勝ち抜いた学校による全国大会は、11月22日に東京の両国国技館で開催され、奈良工業高等専門学校がロボコン大賞・優勝の二冠に輝きました。

14回目の「東京JAZZ」は、昨年に続き3つのメイン会場で、各々異なるコンセプトで開催しました。東京国際フォーラム・ホールA“the HALL”では、豪華アーティストによる夢の共演を。屋外地上広場の“the PLAZA”では、続々と登場する新進気鋭のアーティストの演奏を自由なスタイルで。そしてコットンクラブを会場とする“the CLUB”では、ゆったりとした雰囲気アーティストの演奏を間近に楽しんでもらうという、3つのコンセプトでそれぞれが、異なる形での盛り上がりを見せました。NHKではBSプレミアムとFMで放送されました。

イベントの新たな取り組みとして、徳島県で「オーケストラ」×「プロジェクションマッピング」×「インタラクティブテクノロジー」が融合した、未来志向型（室内）コンサート「青のシンフォニー」を実施しました。

一方、「医療・福祉系フォーラム」は、認知症をテーマにして全国で4回実施、がんをテーマに3回、統合失調症をテーマに2回、うつ病・躁うつ病をテーマに1回実施しました。なかでも、新たな取り組みとして、ワークショップ形式の「認知症・地域カンファレンス」を実施しました。

展示事業

大河ドラマ「花燃ゆ」をテーマに、「文と萩物語 花燃ゆ大河ドラマ館」（山口県萩市）、「ほうふ花燃ゆ大河ドラマ館文の防府日和。」（山口県防府市）、「初代県令・素彦と文 ぐんま花燃ゆ大河ドラマ館」（群馬県前橋市）の３館の大河ドラマ館を展開したほか、奥州市でも展示を行いました。また新年からは大河ドラマ「真田丸」をテーマに、「信州上田真田丸大河ドラマ館」（長野県上田市）、「上州沼田真田丸展」（群馬県沼田市）で２館のドラマ館を展開したほか、「体感!!戦国の絆 信州松代真田大博覧会 2016 真田邸大河ドラマ展示」（長野県長野市）、「くどやま「真田丸」大河ドラマ展」（和歌山県九度山町真田ミュージアム内）、「えさし藤原の郷ロケ資料館」（岩手県奥州市）の３ヶ所で展示事業を行っています。

「ワープステーション江戸」の運営では、放送90年ドラマ「経世済民の男」や大河ドラマ「真田丸」の収録に使用されました。

映像ソフト制作

日本政府観光局（J N T O）が行う外国人観光客の地域への誘致のための映像素材整備の事業を受注し、47都道府県の観光魅力を4Kで撮影し、海外における各種日本紹介番組等で活用できる「フッテージ映像」と、訪日需要を喚起させる題材を設定した「テーマ映像」を4Kにて制作したほか、多くの映像ソフトを制作しました。

④＜番組提供＞

放送事業者への番組提供

＜チャンネル銀河＞、＜時代劇専門チャンネル＞、＜ヒストリーチャンネル＞、＜ファミリー劇場＞など21チャンネルに対し、大河ドラマや連続テレビ小説、アニメ番組など、合計225タイトル・1,569本を提供しました。ケーブル局には43局へ86タイトル、2,018本を販売しました。

C A T V各事業者へ向けては、情報誌「ケーブル新時代」を年10回発行し、ケーブル各局への情報発信を行ったほか、全国8ヶ所で経営や番組制作などのセミナーを実施し、合計で約600名が受講しました。

VODへの番組提供

<H u l u>、<N e t f l i x>、<U－N E X T>、<N T T ドコモ>、<K D D I>など全23事業者にアニメ番組や幼児番組など47作品を販売しました。また11月には「The Legend Car」「鶴ヶ城プロジェクト マッピング」などの4Kオリジナルコンテンツ4作品をHDR（ハイダイナミックレンジ）化し<N T T ぷらら>に提供、これが日本初の4K HDR映像配信となりました。

NHKオンデマンド受託事業

NHKオンデマンドの権利処理・権料支払から原盤・メタデータ制作、配信までの一連の業務を円滑に実施すると共に、各種無料配信や高画質配信など多様な配信サービスに対応しました。

期中の特選ライブラリーの権利処理実績は新規が823本、更新が3,529本となりました。また、見逃し番組の原盤制作実績は4,441本に上りました。

アーカイブス事業

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、「メタデータ整備」では利用が見込まれる「東京」関連番組（1056本）を中心としたメタ情報の充実に取り組みました。

「歴史的放送資産データベース整備」では、NHKアーカイブスに保存されていない番組1,215本を発掘、登録するなど、貴重な放送資産の拡充と整備に貢献しました。

「アーカイブス運用」では、ファイルベース化に対応した業務管理を的確に行い、新アーカイブス情報システムの安定運用に取り組みました。また、保存テープ（川口）のファイル化作業は順調に進み、55.6%が終了しました。

「NHKアーカイブス」（GTV）の制作本数は22本、「プレミアムカフェ」（BSプレミアム）は120本制作しました。

番組公開ライブラリー（川口）の入館者数は72,569人。「公開番組」の権利処理数は327本でした。

なお、10月から大学等の研究者を対象にアーカイブス保存番組・コンテンツ

閲覧の提供を行う「NHK番組アーカイブス・学術利用トライアル」の運用業務を新規受託しました。

素材提供事業

NHK素材の使用リクエストは年間1,973件を受け付け、1,753件の提供、売上につなげることができました。戦後70年を迎えた本年度は、終戦の詔勅（玉音放送）をはじめ戦後の高度成長期の映像などの提供が増えました。平成26年度から開始した米国のGetty Images社とのインターネットによる映像クリップ提供事業は売上が順調に伸びています。期末時点でのクリップの累計本数は14,094本となりました。

一方、公益団体への番組提供も3団体で335番組となり、その普及に貢献しています。

⑤＜デジタル事業＞

放送・通信連携における高い技術や豊かな経験をいかして、Webサイト、データ放送、動画配信などのコンテンツづくりに注力したほか、新規事業にも積極的に取り組みました。

〔通信サービスグループ〕では、ハイブリッドキャストで「解説委員室」や「経済フロンティア」などの新規コンテンツを制作し、番組をより幅広く理解してもらうためのサービスを拡充しました。Webサービスの分野では、NHKスペシャル「ニッポンのボ」の番組内容に登場した「ちばてつやさんの漫画」とコラボし、番組内の象徴的なシーンをWebならではの手法で分かりやすく提供しました。また放送法の改正に伴って実施した「NHK同時配信実験B」事業では運用をサポートしたほか、NHKオンライン・トップページや各種ポータルサイトの制作・運営・改修に加えて、NHK WORLDの全面リニューアルでは中心となって年間を通じたサポートを行うなど、NHKのデジタルコンテンツ展開を中核として支えました。一方NHKの受託事業以外では、大手損害保険会社のタブレットを使用した動画の営業ツール開発の第2弾として「英語版の制作」や、大河ドラマ・真田丸サイネージでの360度カメラ使用による新しい映像表現の実現など、多面的な事業展開に取り組んでいます。

〔放送サービスグループ〕では、「青山ワンセグ開発」の後継の企画オーディション番組「Eテレ・ジャッジ」がスタート、従来型の不特定多数によるWeb投票ではなく、応募者の中から50名を選抜して投票してもらうというユニークな形式でのトライアルとなりました。データ放送では、「連続テレビ小説」「大河ドラマ」「海外ドラマ」「アニメ」「スタジオパークからこんにちは」といった定時番組に加え、「つつこむクイズ ワンダース!!!」「Nスペ・私たちのこれから」「大相撲中継・初場所」など新しい双方向番組の開発にも挑戦しました。ハイブリッドキャストでは「あさイチ」「世界ふれあい街歩き」「そなえる防災」「旬美暦」などの充実に努めたほか、「8Kハイブリッドキャスト・デモコンテンツ」「地域防災システム実証実験用コンテンツ」の開発など、先進的な開発にも挑戦しました。また、「どーがステーション」をはじめ、「ロボコン」「全国都道府県対抗駅伝」「全国学校音楽コンクール」などで、Webやデータ放送での動画配信で培ったスキルを示しました。

〔高精細グループ〕では、展示映像として4月NAB、5月技研公開フルスペック映像、6月デジタルサイネージJ、7月ミラノ万博、10月九州国立博物館・沖ノ島、11月NHKメディアテクノロジーと「サカナクション8K 3D映像」を制作。平成28年8月から開始されるBS試験放送用の過去に制作されたNHK8K・4K番組の放送フォーマット化を3月に完了しました。4K制作支援では年間30本の4K番組をフォローしNHK4K制作番組の90%をカバーしています。その他8K・4Kの外部提供、ビッグデータの可視化（DTE）に取り組んでいます。

⑥＜キャラクター事業＞

どーもくんの新しいキャラクター「LIFE IS DOMO」の商品化が秋から始まり、インバウンド効果も相まって人気を呼んでいます。11月長野県で開催された「NHK杯フィギュア」でも「LIFE IS DOMOスケートバージョン」などが話題となりました。平成28年1月から放送が始まった「大河ドラマ真田丸」は、ドラマの舞台となる長野県や和歌山県などからもロゴ使用の要望があり、3月末の段階で80社を超えるメーカーから240品以上の商品が発売されています。アニメでは「忍たま乱太郎」の展開が活発になって

います。9月には、「京都国際マンガ・アニメフェア（京まふ）」に、12月には「コミックマーケット（コミケ）」に忍たま乱太郎のブースを設け多くのファンに注目されました。

商品販売事業では、大型会場のイベント物販として、さいたま、大阪、名古屋、東京の4ヶ所で開催されたこども幼児番組会場において、部員が主体となり関連キャラクター商品の販売も行い、売上に貢献しました。

⑦＜国際事業＞

海外への番組販売ではVOD権の取引が増加しました。NEP制作の放送90年大河ファンタジー「精霊の守り人」を、香港の放送局のVODに、またアニメ「ベイビーステップ2」をアメリカ、フランス、スイス、中国、韓国、シンガポールのVOD事業者にはサーバー配信で提供し、事業者によってはNHKの放送終了から数時間後に現地のサイトに字幕付きでアップされました。地域別ではタイを始めとする東南アジアとの契約が増加し、ドラマ、アニメ、ドキュメンタリーなど幅広いジャンルの番組を提供しました。

〔国際制作班〕では、「エキサイト・ヨーロッパ」（15本）、「Dreamers」（30本）などに加え、「グローバル・アジェンダ」（8本）、「関口知宏のヨーロッパ鉄道の旅」、「一本の道」など、ますます海外現地法人との共同作業が増えました。また、アジアの制作者等の作品をNHK WORLDで世界に発信する「インサイドレンズ」や、新しい視聴者層の開拓が期待される「エアレース」などのシリーズも本格的にスタートしました。この他、「母と歩いた道」や「爆買したのワタシです」「Music For Tomorrow」など、幅広い分野の特集番組を制作しました。

海外番組については、欧米ドラマ「ダウントン・アビー」、韓国歴史ドラマ「奇皇后」、ドキュメンタリー「ウォルト・ディズニー 夢の世界を築いた人生」をはじめとする数多くの番組がNHKで放送され好評を博しました。また、スペインドラマ「情熱のシーラ」、韓国ドラマ「オレンジ・マーメイド」、ドキュメンタリー「ハッブル宇宙望遠鏡 時空を超えた宇宙の絶景」などが、社内連携により〔コンテンツ展開〕のDVD発行という結果につながりました。

〔語版制作〕では、初のスペインドラマ「情熱のシーラ」や「奇皇后」「刑事フォイル」などの海外ドラマ、「ABCニュースシャワー」「BS世界のドキュメンタリー」などの他にも、「東京国際映画祭」や「アメリカアカデミー賞授賞式」の関連番組など、様々なジャンルにおいて質の高い日本語版を制作しました。一方、「クール・ジャパン」「世界ふれあい街歩き」については英語版を作成し、こちらはNHK番組の海外発信に協力しています。

海外現地法人

アメリカのNHK Cosmopedia America, Inc.(NCMA)は、特集番組やMLB中継などの制作業務に加え、米地域でのリサーチ、機材手配などのコーディネート業務でNHKグループの番組制作をサポートしています。またアメリカ・カナダに向けて、NHK番組を中心とする編成の24時間の日本語有料チャンネル「TV JAPAN」を運営し、1日平均5時間、ノンスクランブルの「邦人向け国際放送」も実施しています。

NHK Cosmopedia (Europe) Ltd.(NCME)も、ヨーロッパを中心にNHK番組の制作とコーディネート業務を行っています。また「JSTV」のチャンネル名で欧州、北アフリカ、中東の約60カ国に向けてNHK番組を中心とした24時間の有料放送を展開、アメリカと同様に1日平均5時間ノンスクランブルの「邦人向け国際放送」を実施しました。

平成27年度はNEP国際制作班の主導のもと、「グローバル・アジェンダ」の制作にNCMA、NCMEやタイNPSが協力したほか、NCMEは「関口知宏の鉄道の旅」、「一本の道」などの制作にも取り組みました。

⑧＜業務支援＞

著作権・権料支払業務

NHK著作権・契約部との連携のもと、各種事業展開に関わる権利処理についての情報集約、管理、相談への対応および<a R m a（映像コンテンツ権利処理機構）>などの権利者団体等の権利関係先との調整を行い、円滑な事業展開を支援しました。また、ビデオグラム、NOD/VOD、CS・CATV局への提供等番組二次展開に関わる権利者への権料支払業務、NHK制作受託番組の放送料

支払の審査業務、商標出願管理業務など、権利関係業務に幅広く対応しました。

権利確保サポート業務

NHK知財センターからの委託により、ドラマ・Nスペやプロフェッショナルなどの定時番組を制作部門と連携して、それぞれの要請に応じ、放送及び二次展開を含む範囲での権利交渉を行い、権利を確保しました。併せて権利情報のデータ作成も行いました。

商品管理業務

製造単価の見直しをはじめ、仕様の簡素化、定型化を行い、原価の更なる圧縮に努めました。〔コンテンツ展開〕と情報共有し、商品在庫数や発注をコントロールすることで、適正在庫管理を維持しました。年間を通じて行われるキャラクター事業のイベントを物流面で支援し、その売上に貢献しています。またUHD（4K）ブルーレイ事業の支援として、ライセンス会社との契約を締結し、テスト盤の年度内納品に貢献しました。

⑨＜新規事業等への取り組み＞

NHKメディアテクノロジー主催の技術展「2015 MEDIA TECHNOLOGY！」に出展した『8K 3Dコンテンツ～A o i ー碧ー』制作では、出演するサカナクションの3Dによるライブ感とともに、22.2チャンネルの圧倒的な立体音響を提供する斬新な演出を行いました。2016年3月には、アメリカでの「S×SW展示」も実現させています。

ハイブリッドキャストの分野では、技研公開における「8Kハイブリッドキャスト・デモコンテンツ」の開発を行ったほか、総務省のスマートTVを利用した地域防災システム実証実験に使用する「放送外マネージドアプリ」の開発にもあたりました。

高精細映像では長期目標の2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてのパブリックビューイング実施への準備にとりかかっています。平成28年8月の試験放送開始に向けては実施体制の見直しを続け、試験放送で導入されるHDR広色域技術にいち早く対応し、28年1月から4K制作システム・NEPアンフィニをバージョンアップ、4K・8K HDRに対応し、ロケから完プロ、

アーカイブまで、最先端の高精細コンテンツ制作の一貫したシステム構築を進めています。3月から「俵屋HDR国際版」「M I P T Vデモ映像」「NEP独自コンテンツ」を制作、NHK 4K 8K受託番組のHDR化も予定されています。また海外の8K撮影機材開発にも協力し最新カメラによる撮影「三十三間堂」「J a p a n C o l o r s」を実施しました。また、4K番組の配信・パッケージ等の事業展開に必要な4K UHDブルーレイディスク試作盤開発では6～9月マスタリング、1～2月オーサリング、3月プレス製造の工程を経て3月末に完成、同時に4K HDRマスターの外部提供も達成しました。

ライツアーカイブセンターではパナソニック株式会社とJOCの共催による「オリンピック・パラリンピック企画展」に、1964年東京五輪の映像展示を行うなど、2020年に向けた新たな事業展開の可能性に取り組みました。

⑩＜リスクマネジメント、コンプライアンス、情報セキュリティへの取り組み＞

リスクマネジメント及びコンプライアンスを維持運営するため「リスクマネジメント委員会」を計2回開催しました。秋には「コンプライアンス推進強化月間」を設定し、全社対象または部門ごとに様々なテーマの研修会を開催しました。また、与信管理規程・債権管理規程などの規程類の整備を行ったほか、コンプライアンスを徹底させるために「NEP経理手続き」の一部改定を行いました。

情報セキュリティへの取り組みとしては、ISMSの新規格への移行を完了させたほか、個人情報保護の観点から、マイナンバー制度への厳格な対応を行いました。

[内部監査]では、「各部門の業務プロセス図の整備」や「個人情報保護に関する体制の妥当性と運用の有効性」などのいくつかのテーマを設定して、調査と評価を行いました。また、情報セキュリティに関してISMSの内部監査に主体的に参画したほか、いわゆる「ウォークスルー」活動にも取り組みました。

⑪＜法務、顧客対応、システム＞

〔法務・審査部門〕では、年間約4,200件の稟議（契約書）の審査を行いました。また、各種研修において下請法の周知・徹底を図るなど引き続きコンプライアンスの徹底に努めるとともに、契約内容の事前相談や契約書雛形の整備などにより、契約締結に関して現場が対応しやすい環境の整備を図りました。

〔お客様相談室〕への、顧客など外部からの問い合わせへの対応件数は、年間合計で3,752件（前年比104%）でした。全社に関わる問合せに対して、情報の収集・集約を行い、正確かつ迅速な対応によりCSの向上に努めました。

〔システム部門〕では、国内出張旅費関係の事務手続きの改定により、システムで印刷する申請名の変更、マイナンバー制度による安全管理施策の導入や、NEPシステムの改善・設定作業等の申請（178件）に対応しました。また、「eラーニング（ISMSセキュリティ研修）」では、978名（社員及びスタッフ）の受講に対し情報セキュリティへの意識付けの徹底に努めました。

⑫＜分野別売上高＞

区 分	第 2 6 期 (26.4.1～27.3.31)		第 2 7 期 (27.4.1～28.3.31)		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
放 送 番 組 制 作	33,321,058	62.0%	33,610,411	61.7%	289,353	0.9%
映 像 ソ フ ト 販 売	5,294,256	9.9%	4,149,183	7.6%	△1,145,073	△21.6%
イベント・ソフト制作	4,612,775	8.6%	5,777,379	10.6%	1,164,604	25.2%
番組提供・デジタル制作	3,506,042	6.5%	3,241,991	6.0%	△264,051	△7.5%
キ ャ ラ ク タ ー 事 業	1,062,486	2.0%	1,227,783	2.3%	165,297	15.6%
権 利 ビ ジ ネ ス	4,593,830	8.5%	5,124,750	9.4%	530,920	11.6%
N O D 事 業	802,680	1.5%	713,942	1.3%	△88,738	△11.1%
受 託 映 像 国 際 放 送	542,897	1.0%	586,319	1.1%	43,422	8.0%
合 計	53,736,024	100.0%	54,431,758	100.0%	695,733	1.3%

※構成比・増減率は小数点第二位以下を四捨五入して表示

(参考) 平成27年度 コンクール等受賞一覧

【国内コンクール】

コンクール名	部門	賞	番組および商品名等
優良放送番組推進会議 (2014年度)	旅番組部門(BS)		世界ふれあい街歩き
優良放送番組推進会議 (2014年度)	会議が選ぶ2014 年度の番組(BS)		世界ふれあい街歩き
優良放送番組推進会議 (2014年度)	ドキュメンタリー番 組部門(BS)		新日本風土記
第14回放送人グランプリ		企画賞	パリ白熱教室
第52回ギャラクシー賞	テレビ部門	優秀賞	BS1スペシャル 遠い祖国 ブラジル日系人抗争 の真実
第52回ギャラクシー賞	テレビ部門	選奨	BS1スペシャル 天才 ポビー・フィッシャーの闘い ～チェス盤上の米ソ冷戦～
第52回ギャラクシー賞	テレビ部門	奨励賞	パリ白熱教室
第52回ギャラクシー賞	テレビ部門	奨励賞	ニッポン戦後サブカルチャー史
第52回ギャラクシー賞	テレビ部門	奨励賞	BS1スペシャル 女たちのシベリア抑留 (前・後編)
第52回ギャラクシー賞	テレビ部門	奨励賞	となりのシムラ
第52回ギャラクシー賞	テレビ部門	奨励賞	新日本風土記「廃墟」
第52回ギャラクシー賞	テレビ部門	奨励賞	名盤ドキュメント はっぴいえんど「風街ろまん」～ 日本語ロックの金字塔はどう生まれたのか?～
第41回放送文化基金賞	テレビドキュメンタリ ー番組	奨励賞	BS1スペシャル 女たちのシベリア抑留 (前・後編)
第41回放送文化基金賞	テレビエンターテイ ンメント番組	優秀賞	秋の文学スペシャル 漱石こころ 100年の秘密
第70回文化庁芸術祭	テレビ・ドラマ部門	優秀賞	スペシャルドラマ「洞窟おじさん」
第57回科学技術映像祭	自然・くらし部門	文部科学 大臣賞	NHKスペシャル 新島誕生 西之島 大地創成の 謎に迫る
第57回科学技術映像祭	自然・くらし部門	部門優 秀賞	NHKスペシャル 小笠原の海にはばたけ アホウ ドリ移住計画
第62回 優秀映像教材選奨	小学校部門	体育優 秀作 品賞	つくろう! 元気なカラダ!! 良い姿勢と運動器
第62回 優秀映像教材選奨	高等学校部門	家庭優 秀作 品賞	新 家庭科ベストセレクション 高齢期の特徴と健康 めざそう! いきいきライフ
第62回 優秀映像教材選奨	高等学校部門	家庭優 秀作 品賞	新 家庭科ベストセレクション 最新 今日から実践! 食中毒予防
第8回 DEG ジャパンアワ ードブルーレイ大賞		審査員 特別賞	NHKビデオ(ブルーレイディスク) 「山賊の娘ローニヤ」

【国外コンクール】

コンクール名	部門	賞	番組および商品名等
ニューヨーク・フェスティバル	テレビ・ドキュメンタリー情報番組部門（自然・野生生物）	金賞	NHKスペシャル「ホットスポット 最後の楽園 season2」
ニューヨーク・フェスティバル	テレビ・ドキュメンタリー情報番組部門（科学技術）	銀賞	神の数式 第1回 この世は何からできているのか
第51回シカゴ国際映画祭 テレビ賞	アニメシリーズ部門	金賞	山賊の娘ローニャ
第51回シカゴ国際映画祭 テレビ賞	ドキュメンタリー：社会/政治部門	奨励賞	極私的ドキュメント にっぽんリアル「38歳 自立とは？」
第16回ワールド・メディア・フェスティバル	アニメーション部門	グランド・アワード（部門1位）	山賊の娘ローニャ 第10話「きょうだいの誓い」
第16回ワールド・メディア・フェスティバル	アニメーション部門：アニメ・マンガカテゴリ	インターメディア・グローブ金賞（カテゴリ1位）	山賊の娘ローニャ 第10話「きょうだいの誓い」
アメリカ国際フィルム・ビデオ祭	ドキュメンタリー 科学/リサーチ/テクノロジー	シルバー・スクリーン賞（カテゴリ2位）	NHKスペシャル 巨大災害 MEGA DISASTER 地球大変動の衝撃 第4集「火山大噴火 迫りくる地球規模の異変」
第25回アルベール国際動物フィルムフェスティバル		観客賞	NHKスペシャル ホットスポット 最後の楽園 season2 第3回「緑の魔境 生物の小宇宙 ～中米コスタリカ～」
第9回ドイツ国際自然映像祭		最優秀撮影賞	NHKスペシャル ホットスポット 最後の楽園 season2 第2回「赤い砂漠と幻の珍獣～ナミブ乾燥地帯～」
第13回四川テレビ祭	ドキュメンタリー 自然・環境部門	最優秀監督賞	NHKスペシャル ホットスポット 最後の楽園 season2 第2回「赤い砂漠と幻の珍獣～ナミブ乾燥地帯～」
第20回アジアテレビ賞	ベスト 2D アニメ部門	最優秀賞	山賊の娘ローニャ 第10話「きょうだいの誓い」
バンコク科学映像祭 2015		ビジュアル・エフェクト&撮影賞	NHKスペシャル ホットスポット 最後の楽園 season2 第5回「巨木の森 空飛ぶ動物たち～スンダランド ボルネオ島」
シアトル国際子ども映像祭 2015	短編 アニメ	観客賞	プチプチ・アニメ「こにぎりくん」

（３）対処すべき課題

平成２７年度の売上高は、５４４億円と史上最高を記録し、営業利益率ともども、年度計画を達成することが出来ました。ただし、経営環境の悪化を反映して、利益率は、１．０％と前年度を下回りました。

今年８月にはＢＳ波での４Ｋ・８Ｋ試験放送が始まります。新時代を見越して４Ｋ・８Ｋの制作技術・ノウハウを蓄積して、多数の映像作品を産み出してきたＮＥＰにとって大きなチャンスです。これまでの蓄積・経験を社会に提供していくとともに、更に一步先んじて、ＨＤＲ化など市場の動向をキャッチし、自由な発想で新たなコンテンツを積極的に開発・展開していく必要があります。

海外発信と国際展開の強化も課題です。２０２０年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、日本の自然風土や文化の最先端を世界に向けて発信することが求められています。海外の人たちの心を掴むコンテンツの開発が必要です。

独自事業の分野では、東京ＪＡＺＺは、今年、１５年目の節目の年を迎えます。ＮＥＰならではの文化事業としてすっかり定着してきましたが、ＪＡＺＺファンの高齢化といった課題も見えてきました。安定的な収支を確保する為の工夫が求められます。ロボコンも、来年で高専ロボコンをはじめて３０年となります。また、ＡＢＵロボコンも、２０１７年度は東京で開催される事が決まっています。これを期に、なお一層のブラッシュアップが必要です。

また、これまで経営を支えてきた映像コンテンツのパッケージ事業は構造的な売り上げの減少に歯止めがかかっておらず、新たな展開戦略の構築が大きな経営課題となっています。

２７年度には、３０周年事業として、はじめて本格的なミュージカルに挑戦し、映像技術を駆使したステージは「斬新な舞台」と大好評を得ました。また、ＭＴと共同で取り組んだ、８Ｋ３Ｄ作品は、世界の最先端のクリエイターたちが集うＳＸＳＷ２０１６で、「はじめて感動できる３Ｄを見た」と絶賛されました。こうした、新規事業への挑戦とその事業化には、今後とも果敢に取り組んでいく必要があります。その為には、時代の変化に即応できる、しなやかな組織の構築も必要です。

旗印は“時代を切り拓くコンテンツ創造企業”。未来を見つめた組織改革と人材育成を進めながら、本年度も様々な事業に、社員一丸となって果敢に挑戦していきます。

(4) 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は2億93百万円で、内容は以下のとおりです。

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	取得価額	備 考
有形固定資産 建物・構築物	90	事務所改装 ほか
有形固定資産 工具器具備品	56 39 33 41	4Kカメラ、HDD等周辺機器 電話交換機等 サーバ その他
無形固定資産 ソフトウェア	13 10 9	仮想サーバ関係システム MAMシステム その他
計	293	

(5) 資金調達の状況

前記の設備投資の資金は、自己資金で充当しています。

(6) 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はございません。

(7) 事業譲受の状況

該当事項はございません。

(8) 吸収合併・分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

(10) 財産および損益の状況の推移

(単位 千円)

区 分	第 24 期 (25 年 3 月期)	第 25 期 (26 年 3 月期)	第 26 期 (27 年 3 月期)	第 27 期 (28 年 3 月期)
売 上 高	51,141,985	53,839,708	53,736,024	54,431,758
営 業 利 益	1,603,866	1,894,709	1,250,624	566,914
経 常 利 益	1,852,866	2,157,919	1,405,437	778,461
当 期 純 利 益	1,162,369	1,341,989	785,232	460,673
1 株 当 り 当 期 純 利 益	193,728 円 19 銭	225,355 円 06 銭	133,225 円 71 銭	78,159 円 68 銭
総 資 産	26,077,416	26,261,208	26,104,112	26,519,585
純 資 産	15,844,536	16,315,435	16,512,312	16,550,598

(11) 主要な事業内容

- ①放送番組の企画、制作、購入
- ②有線テレビジョン放送事業者への放送番組の頒布
- ③映像国際放送の実施に関連する業務
- ④放送番組に係るコンテンツ等の著作物の発行、頒布
- ⑤放送に関連した催し物や公共的な各種催し物の企画、実施

(12) 主要な事業所等

本 社 東京都渋谷区神山町 4 番 1 4 号 第三共同ビル
 東京都渋谷区神山町 5 番 2 0 号 神山町小川ビル
 東京都渋谷区神山町 5 番 5 号 N R ビル
 東京都渋谷区宇田川町 7 番 1 3 号 第二共同ビル

N H K スクエア 川口店

埼玉県川口市上青木 3 丁目 1 2 番 6 3 号 N H K アーカイブス内
 ワークステーション江戸

茨城県つくばみらい市南太田 1 1 7 6

(13) 従業員の状況

	従業員	NHK出向者等	計	増減	平均年齢
男	276名	99名	375名	-1名	51才 2か月
女	115名	17名	132名	+11名	44才 6か月
計	391名	116名	507名	+10名	49才 6か月

注1：海外、DSS、役員、NHKその他への出向者、非常勤社員は含まない

注2：契約社員は含む

(14) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は、NHKであり、当社の株式4,843株を保有しており、これは当社の議決権比率の82.17%に当たります。当社は、NHKからの委託による放送番組などの制作と購入、有線テレビジョン放送事業者への放送番組の頒布、映像国際放送の実施、NHKの放送番組に係るコンテンツ等の著作物の発行と頒布、NHKの放送に関連した催し物や公共的な催し物の企画と実施、これらに関連する業務およびNHKが制作した番組の利用権の購入などを行っております。

②重要な子会社の状況

該当事項はございません。

③親会社等との間の取引に関する事項

当社では、親会社NHKとの取引をするにあたり、独立した第三者との間の取引と同等の条件であることを確認し、取締役会において当該取引について相当との判断を行いました。

(15) 主要な借入先と借入額

借入先	借入金残高
株式会社 みずほ銀行	50,000 千円

2. 会社の株式に関する事項

①発行可能株式総数 10,000 株

②発行済株式の総数 5,894 株

③期末株主数 10 名

④株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
日本放送協会	4,843 株	82.17%
株式会社NHKメディアテクノロジー	178 株	3.02%
株式会社NHK出版	171 株	2.90%
株式会社NHKグローバルメディアサービス	168 株	2.85%
株式会社NHKアート	146 株	2.48%
株式会社NHKエデュケーショナル	142 株	2.41%
株式会社NHKプロモーション	123 株	2.09%
株式会社みずほ銀行	59 株	1.00%
株式会社NHKアイテック	32 株	0.54%
株式会社NHK文化センター	32 株	0.54%

3. 会社役員に関する事項

(1) 役員の地位、氏名、担当、兼職の状況

地 位	氏 名	担 当	他の法人の代表または重要な兼職の状況
代表取締役社長	今井 環	全体統括	
専務取締役	高田 和昭	グローバル事業本部長	
常務取締役	三谷 行夫	グローバル事業本部副本部長 建築管理（建設業経営管理責任者）	
常務取締役	中澤 庄平	グローバル事業本部 事業展開センター長	
常務取締役	井元 浩司	経営企画室長	
常務取締役	佐藤 幹夫	制作本部長	
取締役	小原 恒一	経営企画室〔経理〕	
取締役	大路 幹生	ライツアーカイブスセンター長	
取締役	近藤 保博	グローバル事業本部 国際展開センター長	
取締役	吉田 哲彦	グローバル事業本部 事業展開センター副センター長	
取締役	下川 雅也	経営企画室〔計画・総務〕	
取締役	諏訪 雄一	制作本部〔情報文化番組〕	
取締役 (非常勤)	木内 美明		N H K エデュケーショナル 社長
取締役 (非常勤)	黄木 紀之		N H K 編成局長
取締役 (非常勤)	小泉 公二		N H K 出版社長
監査役	荒巻 優之	常勤監査役	
監査役	酒井 秀晃	社外監査役	みずほ銀行 営業第十八部長
監査役	田中 剛志	社外監査役	N H K 関連事業局 専任部長

注1：平成27年6月25日付で、下川雅也、諏訪雄一、小泉公二が取締役に、田中剛志が監査役に就任しました。また同日付けで大鹿文明、秋山秀樹、茂手木秀樹、新山賢治、川合滋、溝口明秀が取締役を、小泉公二が監査役を退任しました。

注2：監査役荒巻優之氏は、放送事業に高い見識を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。社外監査役酒井秀晃氏が兼職しているみずほ銀行は、当社の取引銀行です。

(2) 取締役・監査役の報酬総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	17人 (一)	151,629千円 (一)
監査役 (うち社外監査役)	1人 (一)	11,760千円 (一)
計	18人	163,389千円

注1:上記には、当年度に退任した取締役5名が含まれております。

注2:当事業年度末の人員数は、取締役15名、監査役3名ですが、うち取締役3名、監査役2名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

注3:報酬等の額には使用人兼務取締役の使用人分給与(70,777千円)は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①社外監査役

社外監査役のうち、酒井監査役は当年度に開催された取締役会に4回出席[5回開催中]、監査役会に6回出席[6回開催中]し、当社の業務執行における適正性確保の観点から提言をしています。

田中監査役は当年度に開催された取締役会に4回出席[5回開催中(就任後は4回開催)]、監査役会に4回出席[6回開催中(就任後は4回開催)]し、当社の業務執行における適正性確保の観点から提言をしています。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等

公認会計士法第2条第1項の業務に関する報酬 1,700万円

上記以外の業務に関する報酬 100万円

注1：当社の監査役会は、前事業年度における監査計画と実績の比較を行い、監査時間および報酬額の推移を確認し、当事業年度の監査予定時間および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬について、会社法第399条第1項および第2項の規定による同意を行っています。

(3) 会計監査人の非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、内部監査にかかわる助言業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）および業務改善命令（業務管理体制の改善）の処分を受けました。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社法第340条第1項各号に掲げられている事由およびこれに準ずる事由等を会計監査人の解任または不再任の決定根拠としております。

(6) 会計監査人の責任限定契約の内容

該当事項はございません。

５．業務の適正を確保するための体制（平成２７年９月１７日取締役会決議）

（１）当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「ＮＨＫエンタープライズ倫理・行動憲章と行動指針」を定め、これらの遵守を図っている。

また、コンプライアンスを確保するため、「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとっている。

今後さらに取締役、社員のコンプライアンスの徹底を図るため、すでに設置されている「コンプライアンス相談・通報規程」「相談・通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。

②取締役会については、「ＮＨＫエンタープライズ取締役会規則」が定められ、その適切な運営が確保されており、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に職務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止している。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図っていく。

③同様に、社長、常勤役員ほかで構成する常勤役員会については「役員規程」、執行役員については「執行役員規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保していく。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っていく。

④コンプライアンス関連の研修、社内報等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、「稟議規程」「経理規程」により、取締役、社員の職務執行の透明性を向上させる。

（２）当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

①「株主総会議事録」「取締役会議事録」「常勤役員会議事録」については、適切かつ確実に保存・保管され、「常勤役員会議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置かれている。

②「文書管理規程」に定められた文書の扱いを遵守することにより、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①当社は、当社の事業に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアルの整備等を進めている。また、公共放送グループの一員として、公金の扱いについては特に厳正を期し、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう注意を払っている。さらにNHKグループ全体にかかわるリスクについては、「NHKグループ通報制度規程」にもとづいて、NHK総合リスク管理室に、速やかに報告・連絡することになっている。

②新たなリスクが発生した場合には、必要に応じ、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①職務権限および職制を定め、取締役の職務権限と責任および指揮命令系統を明確にしている。

②重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けている。

③ITを活用した稟議システムを構築し、迅速な意思決定を図っている。

④中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行っている。

⑤さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討していく。

(5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。

②NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基き、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。

③NHKの監査委員は、NHK役員の職務の執行を監査するため必要があるとき、当社の事業の報告を求めたり、当社の業務および財産状況を調査できることになっており、その場合には、当社は、適切な対応を行う。

④NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。

また、放送法により、NHKに対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。

NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能とが明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK倫理・行動憲章」「行動指針」の策定、「通報窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

⑤当社の子会社等については、定期的に業務報告を受けており、当社担当取締役によって、日常的にチェックが行われている。

また、子会社等のコンプライアンスについては、子会社等の社長を責任者とする体制を整備し、法令遵守にあたることになっている。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

①監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、監査役会の同意を得た上で、取締役会が決定する。なお、平成21年3月、監査役から求めがあったので、監査役補助者を任命している。

②監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

(7) 当社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ①取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
- ②監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ③当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

(8) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い等に係る方針に関する事項、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役からその職務の執行について生ずる費用の前払い、負担した債務の弁済等の請求があったときは、当該請求に係る費用または債務が、監査役の職務の執行に必要な場合を除き、当該費用または債務を処理する。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

- ①当社の取締役会は、取締役15名（うち、非常勤取締役3名）で構成されていて、社外監査役2名を含む3名の監査役も出席し、業務執行取締役から業務執行状況の報告が行われるとともに重要事項の審議・決議を行っています。

また、常勤監査役は、取締役会のほか常勤役員会等の社内の重要会議に出席するとともに、取締役から業務執行の状況について直接聴取を行い、業務執行の状況や内部統制、コンプライアンスに関する問題点を監視する体制を整備していて、経営監視機能の強化および向上を図っております。

コンプライアンスに関する取り組みの状況では、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を開催し、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する報告や決定が行われています。また、全役員、社員等を対象とした研修活動も定期的実施してコンプライアンスの徹底を図っております。当社の内部監査部門では、年度ごとの内部監査計画に基づきモニタリングを実施しています。

備考：報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示してあります。

第 2 7 期 計 算 書 類

〔 自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社 NHKエンタープライズ

貸 借 対 照 表

(平成28年 3 月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	22,042,006	流 動 負 債	8,002,084
現金及び預金	6,411,829	買 掛 金	6,369,385
受 取 手 形	34,699	短 期 借 入 金	50,000
売 掛 金	9,938,943	未 払 金	436,294
有 価 証 券	200,000	未 払 事 業 所 税	20,131
商 品 及 び 製 品	179,862	未 払 消 費 税 等	109,136
原 盤 等 利 用 権	2,089,122	未 払 費 用	100,897
原 材 料	322,588	前 受 金	21,364
制 作 勘 定	1,650,750	預 り 金	77,011
仕 掛 品	71,511	預 り 保 証 金	7,079
前 払 金	566,895	賞 与 引 当 金	748,000
前 払 費 用	96,426	契約保証損失引当金	49,990
未 収 入 金	22,394	為 替 予 約	9,627
繰 延 税 金 資 産	428,363	そ の 他	3,164
そ の 他	39,516	固 定 負 債	1,966,902
貸 倒 引 当 金	△ 10,900	退 職 給 付 引 当 金	1,787,309
固 定 資 産	4,477,579	資 産 除 去 債 務	148,873
有 形 固 定 資 産	699,356	そ の 他	30,720
建 物	427,264	負 債 合 計	9,968,987
構 築 物	10,358	(純 資 産 の 部)	
機 械 装 置	1,900	株 主 資 本	16,563,085
工 具 器 具 備 品	255,196	資 本 金	1,250,000
土 地	4,637	利 益 剰 余 金	15,313,085
無 形 固 定 資 産	273,027	利 益 準 備 金	312,500
ソ フ ト ウ ェ ア	255,685	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,000,585
そ の 他	17,341	事 業 維 持 積 立 金	11,300,000
投 資 そ の 他 の 資 産	3,505,195	事 業 基 盤 整 備 積 立 金	500,000
投 資 有 価 証 券	968,453	権 利 取 得 資 金 積 立 金	500,000
関 係 会 社 株 式	571,997	事 務 系 シ ス テ ム 統 合 積 立 金	800,000
施 設 借 用 保 証 金	807,600	次 世 代 放 送 推 進 積 立 金	500,000
繰 延 税 金 資 産	591,625	ロ ケ 施 設 整 備 積 立 金	200,000
保 険 積 立 金	355,116	国 際 展 開 推 進 積 立 金	500,000
そ の 他	396,635	繰 越 利 益 剰 余 金	700,585
貸 倒 引 当 金	△ 186,233	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 12,487
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 5,830
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 6,656
		純 資 産 合 計	16,550,598
資 産 合 計	26,519,585	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,519,585

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		54,431,758
売 上 原 価		48,885,123
売 上 総 利 益		5,546,634
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,979,720
営 業 利 益		566,914
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,976	
有 価 証 券 利 息	3,941	
受 取 配 当 金	145,252	
為 替 差 益	7,380	
雑 収 入	59,832	220,383
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	376	
固 定 資 産 除 却 損	4,831	
雑 損 失	3,629	8,836
経 常 利 益		778,461
税 引 前 当 期 純 利 益		778,461
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	249,270	
法 人 税 等 調 整 額	68,517	317,787
当 期 純 利 益		460,673

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	利 益 剰 余 金						
		利益準備金	その他利益剰余金					
			事業維持 積立金	事業基盤整 備積立金	権利取得資 金積立金	事務系システム 統合積立金	次世代放送 推進積立金	ロケ施設整 備積立金
平成27年 4 月 1 日 残高	1,250,000	312,500	11,300,000	500,000	500,000	800,000	500,000	200,000
当事業年度中の変動額								
国際展開推進積立金の 積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動 (純額)								
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年 3 月31日 残高	1,250,000	312,500	11,300,000	500,000	500,000	800,000	500,000	200,000

	株 主 資 本				評価・換算差額等			純 資 産 計
	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計					
	国際展開推 進積立金	繰越利益 剰 余 金						
平成27年4月1日残高	—	1,152,492	15,264,992	16,514,992	△2,926	246	△2,680	16,512,312
当事業年度中の変動額								
国際展開推進積立金の 積立	500,000	△ 500,000	—	—				—
剰余金の配当		△ 412,580	△412,580	△412,580				△412,580
当期純利益		460,673	460,673	460,673				460,673
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動 (純額)					△2,904	△6,902	△9,807	△9,807
当事業年度中の変動額 合計	500,000	△ 451,906	48,093	48,093	△2,904	△6,902	△9,807	38,285
平成28年3月31日残高	500,000	700,585	15,313,085	16,563,085	△5,830	△6,656	△12,487	16,550,598

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個 別 注 記 表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、
全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

③ 子会社株式および関連会社株式

…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デ リ バ テ ィ ブ …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、原材料 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、
収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

制作勘定、仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原盤等利用権 …… 見積回収期間にわたり、会社所定の償却率により償却している。（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

(リース資産を除く) …… ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による。

無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く) …… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産…………… 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

契約保証損失引当金…………… 仕入契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末現在契約期間中の仕入契約のうち精算損の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に規定されている簡便法に基づき、当事業年度末における自己都合要支給額および責任準備金(退職給付債務)より年金資産を控除した金額を計上している。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理による。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 …………… 為替予約取引
 - ・ヘッジ対象 …………… 相場変動等による損失の可能性がある輸入取引
- ③ ヘッジ方針 …………… 当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することを目的としている。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 …… ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動または、キャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略している。

(7) 消費税等の処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としている。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用に占める重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

なお、前事業年度の「固定資産除却損」は 14,697 千円である。

3. 貸借対照表関係の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 …… 913,457 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権および債務
 - ① 短期金銭債権 …………… 7,018,366 千円
 - ② 短期金銭債務 …………… 1,256,722 千円

4. 損益計算書関係の注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

・ 売 上 高	41,818,431 千円
・ 仕 入 高	5,200,852 千円
・ 販売費及び一般管理費	43,791 千円

② 営業取引以外の取引による取引高

・ 営 業 外 収 益	16,507 千円
-------------------	-----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	5,894 株	—	—	5,894 株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	—	—	—	—

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月25日開催第26回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	412,580 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当金額	70,000 円
・ 基準日	平成27年3月31日
・ 効力発生日	平成27年6月26日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月28日開催第27回定時株主総会に、次のとおり付議する予定である。

・ 配当金の総額	2,180,780 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当金額	370,000 円
・ 基準日	平成 28 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	平成 28 年 6 月 29 日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	230,832 千円
退職給付引当金	525,546 千円
たな卸資産評価損	115,019 千円
貸倒引当金	60,787 千円
出資評価損	68,235 千円
その他投資評価損	54,122 千円
販売放映権評価損	30,667 千円
資産除去債務	37,805 千円
繰延ヘッジ損益	2,971 千円
その他有価証券評価差額金	2,573 千円
その他	90,406 千円
繰延税金資産小計	1,218,969 千円
評価性引当額	△137,915 千円
繰延税金資産合計	1,081,054 千円
繰延税金負債	
負ののれん	△7,015 千円
前払年金費用	△54,049 千円
繰延税金負債合計	△61,065 千円
繰延税金資産の純額	1,019,988 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51,686千円減少し、法人税等調整額が51,406千円、その他有価証券評価差額金が141千円、繰延ヘッジ損益が138千円それぞれ増加している。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、原則として安全性の高い運用を基本とする資金運用規程に基づき、短期運用の預金と満期保有の公社債等を運用している。また、輸入取引の相場変動リスクを回避するためにデリバティブを利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

②金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行う体制としている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、非上場株式である。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、営業債務である買掛金および未払金は、流動性リスクにさらされているが、当社では月次で資金計画を作成するなどの方

法により管理している。

輸入取引におけるデリバティブの執行・管理については、実需に基づいた取引に限って行っている。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(単位 千円)

	貸借対照表 計上額 (※3)	時価 (※3)	差額
現金および預金	6,411,829	6,411,829	—
受取手形および売掛金 (※1)	9,962,743	9,962,743	—
有価証券および投資有価証券	795,834	806,935	11,100
資産計	17,170,407	17,181,508	11,100
買掛金	(6,369,385)	(6,369,385)	—
未払金	(436,294)	(436,294)	—
負債計	(6,805,679)	(6,805,679)	—
デリバティブ取引 (※2)	(9,627)	(9,627)	—

(※1) 受取手形および売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示している。

(※3) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金および預金、並びに受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券および投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

買掛金および未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ（ヘッジ会計が適用されているもの）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				1 年超	
原則的処理	為替予約取引 米ドル買建	買掛金	1,100 千 \$	—	9,627 千円 (※ 1)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 米ドル買建	買掛金	123 千 \$	—	(※ 2)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 ユーロ買建	買掛金	118 千 €	—	(※ 2)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 英ポンド買建	買掛金	17 千 £	—	(※ 2)

(※ 1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定している。

(※ 2) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	372,619
関係会社株式	571,997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券および投資有価証券」には含めていない。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	日本放送協会	被所有 直接 82.1%	放送番組の 制作等	放送番組の 制作受託 (注1)	41,637,803	売掛金	7,013,193
				放送番組の 二次使用料 等(注2)	1,514,237	買掛金 ・未払金	628,615

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 放送番組の制作受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上で価格を決定している。

(注2) 放送番組の二次使用料等については、日本放送協会の料率設定に基づいている。

(注3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含めている。

(2) 子会社および関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	NHK Cosmopedia America, Inc.	所有 直接 19.9%	放送番組の 制作等	放送番組の 制作等 (注1)	2,414,448	買掛金 ・未払金	568,190

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 放送番組の制作料については、NHK Cosmopedia America, Inc. より提示された料金を基に市場価格および総原価を勘案して、価格を決定している。

(3) 兄弟会社等

(単位 千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科 目	期末残高 (注5)
親会社の子会社	株式会社 NHKアート	所有 直接 8.2% 被所有 直接 2.4%	放送番組の 美術制作等	放送番組の 美術制作委 託等 (注1)	1,801,685	買掛金 ・未払金	171,633
親会社の子会社	株式会社 NHKメディア テクノロジー	所有 直接 6.5% 被所有 直接 3.0%	放送番組の 制作技術業 務等	放送番組の 制作技術業 務委託等 (注2)	2,825,335	買掛金 ・未払金	503,178
親会社の子会社	株式会社 NHKエデュ ケーショナル	所有 直接 10.5% 被所有 直接 2.4%	商品の購入 等	商品の購入 等(注3)	810,910	買掛金 ・未払金	265,961
親会社の子会社	株式会社 NHKビジネ スクリエイト	所有 直接 6.4%	建物の賃借	建物の賃借 (注4)	659,279	前払費用	44,189
						施設借用 保証金	717,750

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 放送番組の美術制作料については、株式会社NHKアートより提示された料金を基に市場価格および総原価を勘案して、価格を決定している。

(注2) 放送番組の制作技術料については、株式会社NHKメディアテクノロジーより提示された料金を基に市場価格および総原価を勘案して、価格を決定している。

(注3) 商品の購入については、株式会社NHKエデュケーショナルより提示された料金を基に市場価格および総原価を勘案して、商品ごとに価格を決定している。

(注4) 建物の賃借料については、株式会社NHKビジネスクリエイトより提示された料金を基に市中の不動産賃借価格を勘案の上、交渉により価格を決定している。

(注5) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含めている。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,808,041 円 79 銭

(2) 1株当たり当期純利益 78,159 円 68 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

株式会社NHKエンタープライズ

監査役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

原科博文 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

松岡寿史 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社NHKエンタープライズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役会規則及び監査役監査規程の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査、リスク管理部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月20日

株式会社 NHKエンタープライズ 監査役会

常勤監査役

荒 卷 優 之 印

社外監査役

酒 井 秀 晃 印

社外監査役

田 中 剛 志 印